

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 信治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地6

【電話番号】 03-3512-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 鳥居 清二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地6

【電話番号】 03-3512-5005

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 鳥居 清二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	889,232	1,952,709	6,818,330
経常利益又は経常損失()	(千円)	32,244	278,161	422,362
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	32,482	253,170	421,412
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	705,083	705,083	705,083
発行済株式総数	(株)	44,286	88,572	44,286
純資産額	(千円)	939,974	1,586,699	1,419,058
総資産額	(千円)	4,526,131	5,759,745	5,623,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	382.56	2,913.23	4,958.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	2,902.88	4,908.35
1株当たり配当額	(円)	-	-	2,000.00
自己資本比率	(%)	20.6	27.3	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,265	317,803	46,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,457	14,950	125,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,588	410,321	137,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	821,819	1,143,792	1,221,360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第15期第1四半期累計期間につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、欧州各国の努力により一旦安定したユーロ経済圏や、回復基調を見せ始めたアメリカ経済に対して中国経済の大幅な減速が加わり、不安定・不透明感の漂う状況であります。また、我が国経済は、中国や韓国との間の領土問題紛糾による緩慢とした日中貿易悪化のなか、東日本大震災からの復旧復興も全体として進まず、原発問題を棚上げにしたなかで消費税増税は決議したものの、機能不全におちいった国内政治への不信は高まっております。このようななか、一部業界の回復に伴い日本経済は緩やかな回復の兆しを見せてきております。

当社の事業領域であります不動産業界におきましては、金融機関の不動産融資の緩和傾向のなか、不動産価格は下げ止まりの兆しを見せ始め、首都圏の一部では既に地価が上昇しております。また、住宅エコポイント制度や住宅金融支援機構の金利優遇制度等を背景に持ち直しの動きが見られますが、職人不足を核とした建設費の上昇と建設期間の長期化が問題視され、本年4月より顕著になりはじめた分譲住宅の停滞は、消費税増税が決まった今も続いております。一方、年金支給年齢に言及された昨年秋より、活況となりました投資用ワンルームマンションの販売は現在も好調を維持しており、業績拡大に向けた明るさも見られ始めていることも確かであります。しかしながら、世界経済の動向や国内所得・雇用環境は依然として厳しく、デフレ脱却が果たせていない現在、確実に近づく消費税増税の影響も不透明であり、当社を取り巻く環境はまだまだ予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境にありまして、当社は開発物件の予定どおりの竣工・売上計上を進めるとともに、来期並びに再来期用の新規開発物件の購入を進めてまいりました。前期に実施いたしましたリーマンショック時の最後の負の遺産でありました目黒商業用地の売却と当該物件への融資完済は、幸いなことに、予想を超えた当社への評価となり、新規融資への地固めはできていると認識しております。現在、極めて流通不動産不足であります。投資用ワンルームマンションは良好な用地購入ができれば、売却先に事欠かないのが現状であります。

このような状況のもとで、当第1四半期におきましては、分譲用コンパクトマンション『アジュールコフレ大森パークフロント』の前期末計上分9戸並びに本年8月に竣工致しました分譲用ファミリーマンション『グランアジュール大島パークサイド』44戸中31戸、及び前期末計上分8戸並びに当初予想を超えた27戸を合わせ、投資用ワンルームマンション35戸を売上計上いたしております。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高1,952百万円（前年同四半期比119.6%増）、営業利益302百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益278百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）、四半期純利益253百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

分譲用ファミリーマンション並びにコンパクトマンション2棟（40戸）及び投資用ワンルームマンション2棟（35戸）の販売により売上高合計は1,939百万円（前年同四半期比204.7%増）となりました。

（不動産仕入販売）

買取再販の販売実績はありません（前年同四半期の売上高239百万円）。

（その他）

不動産賃貸業等により、その他売上高合計は13百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末の総資産残高は、前期末に比べ136百万円増加し、5,759百万円となりました。これは主として現金及び預金が95百万円及び仕掛販売用不動産が947百万円それぞれ減少した一方で、販売用不動産が1,095百万円及び前渡金が63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ31百万円減少し、4,173百万円となりました。これは主として前受金が67百万円、1年内返済予定の長期借入金298百万円及び長期借入金49百万円減少した一方で、買掛金が361百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ167百万円増加し、1,586百万円となりました。これは主として四半期純利益を253百万円計上する一方で、86百万円の利益剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ77百万円減少し、1,143百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、317百万円（前年同四半期は53百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を計上するとともに、新規開発物件の完成に伴う建設会社等への仕入債務の増加により資金が増加した一方で、既存の不動産開発物件の完成によるたな卸資産（販売用不動産）の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、14百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、410百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

(注) 平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割しており、それに伴い定款の変更を行い、発行可能株式総数を160,000株から320,000株へ変更いたしました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,572	88,572	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	88,572	88,572		

(注) 平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	44,286	88,572	-	705,083	-	105,295

(注) 平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,972	86,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	88,572		
総株主の議決権		86,972	

(注) 平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アーバネット コーポレーション	東京都千代田区二番町 5番地6	1,600		1,600	1.80
計		1,600		1,600	1.80

(注) 平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,360	1,157,792
売掛金	1,512	1,134
販売用不動産	327,695	1,422,866
仕掛販売用不動産	3,739,009	2,791,990
仕掛品	12,341	12,735
その他	28,124	110,461
流動資産合計	5,362,043	5,496,980
固定資産		
有形固定資産	206,484	204,764
無形固定資産	4,375	3,538
投資その他の資産	50,507	54,462
固定資産合計	261,367	262,765
資産合計	5,623,410	5,759,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,529	876,435
1年内返済予定の長期借入金	1,931,134	1,632,990
未払法人税等	-	27,390
賞与引当金	-	14,059
その他	306,783	220,286
流動負債合計	2,752,447	2,771,162
固定負債		
長期借入金	1,447,080	1,397,258
その他	4,825	4,625
固定負債合計	1,451,905	1,401,883
負債合計	4,204,352	4,173,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,083	705,083
資本剰余金	198,704	198,676
利益剰余金	520,226	686,533
自己株式	18,555	17,382
株主資本合計	1,405,458	1,572,911
新株予約権	13,600	13,788
純資産合計	1,419,058	1,586,699
負債純資産合計	5,623,410	5,759,745

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	889,232	1,952,709
売上原価	700,007	1,437,482
売上総利益	189,225	515,227
販売費及び一般管理費	194,032	213,087
営業利益又は営業損失()	4,807	302,140
営業外収益		
受取利息	81	59
協賛金収入	333	428
その他	303	0
営業外収益合計	717	488
営業外費用		
支払利息	27,266	22,263
支払手数料	888	2,112
その他	-	90
営業外費用合計	28,154	24,466
経常利益又は経常損失()	32,244	278,161
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,244	278,161
法人税、住民税及び事業税	237	24,991
法人税等合計	237	24,991
四半期純利益又は四半期純損失()	32,482	253,170

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	32,244	278,161
減価償却費	4,501	2,467
賞与引当金の増減額(は減少)	13,119	14,059
受取利息及び受取配当金	81	59
支払利息	27,266	22,263
売上債権の増減額(は増加)	-	378
たな卸資産の増減額(は増加)	111,895	148,546
未払消費税等の増減額(は減少)	-	12,581
仕入債務の増減額(は減少)	189,157	361,906
その他	39,577	177,744
小計	25,123	340,305
利息及び配当金の受取額	81	59
利息の支払額	27,256	21,598
法人税等の支払額	966	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,265	317,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	9,000
定期預金の払戻による収入	-	24,000
有形固定資産の取得による支出	3,431	-
敷金及び保証金の差入による支出	26	-
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,457	14,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,890	-
長期借入れによる収入	50,000	234,000
長期借入金の返済による支出	38,121	581,966
自己株式の処分による収入	-	1,145
配当金の支払額	47,358	63,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,588	410,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,311	77,567
現金及び現金同等物の期首残高	911,131	1,221,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,819	1,143,792

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間
(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	887,819千円	1,157,792千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	66,000千円	14,000千円
現金及び現金同等物	821,819千円	1,143,792千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 臨時取締役会	普通株式	63,681	1,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 臨時取締役会	普通株式	86,864	2,000	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社は、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

当社は、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	382円56銭	2,913円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	32,482	253,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	32,482	253,170
普通株式の期中平均株式数(株)	84,908	86,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2,902円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

- (注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月9日開催の臨時取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,864千円	
1株当たりの金額	2,000円00銭	
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		平成24年9月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社アーバネットコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーションの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。